



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 朝日工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5456 URL <http://www.asahi-kg.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 政徳  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 矢口 誠 (TEL) 03-3987-2161  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	7,902	△20.1	310	△13.5	342	△14.6	175	△51.7
28年3月期第1四半期	9,884	31.8	358	—	400	—	362	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 179百万円(△60.6%) 28年3月期第1四半期 455百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	25.04	—
28年3月期第1四半期	51.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	25,258	7,615	30.2	1,088.00
28年3月期	25,828	7,716	29.9	1,102.35

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 7,615百万円 28年3月期 7,716百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	10.00	—	—	—

(注) 現時点において、平成29年3月期の期末配当予想額は未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	△9.2	1,500	△21.7	1,500	△22.3	1,300	△48.1	185.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期連結会計期間より「2016年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用しており、「会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報 (注記事項)」に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期1Q	7,200,000株	28年3月期	7,200,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	200,000株	28年3月期	200,000株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期1Q	7,000,000株	28年3月期1Q	7,000,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。